

平成 16 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 8 月 5 日

上場会社名 ジョルダン株式会社 (コード番号：3710 大証ヘラクレス市場)

(URL <http://www.jorudan.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369 4051)

責任者役職・取締役管理部長 湯澤 千克

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有(添付資料9ページ「会計処理の変更」に記載しております。)

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有(大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成 15 年 9 月期第 3 四半期については八重洲監査法人の、平成 16 年 9 月期第 3 四半期については中央青山監査法人の四半期連結財務諸表(四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書)に対する手続きを受けております。)

2 平成 16 年 9 月期第 3 四半期の財務・業績概況(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期第3四半期	1,021	29.9	171	43.6	170	75.4	89	71.0
15年9月期第3四半期	785	-	119	-	97	-	52	-
(参考)15年9月期	1,156		184		161		84	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期第3四半期	16	95	-	-
15年9月期第3四半期	10	64	-	-
(参考)15年9月期	15	04	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間(平成15年10月1日~平成16年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資や輸出が増加し、企業収益の改善が進む等、景気が着実に回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が依然横ばいという状況であるものの、個人消費の持ち直し等の影響もあり、パソコン出荷台数が前第3四半期連結会計期間(平成14年10月1日~平成15年6月30日)を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成16年6月末にはインターネット接続の契約数が70百万件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア(iモード、ボーダフォンライブ!、EZweb)向けに提供いたしております「乗換案内(無料版)」の検索回数は平成16年4月には月間54百万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,021,044千円（前年同期比29.9%増）、営業利益は171,354千円（前年同期比43.6%増）、経常利益は170,989千円（前年同期比75.4%増）、第3四半期純利益は89,090千円（前年同期比71.0%増）という経営成績となりました。なお、会計処理の変更により、当第3四半期連結会計期間から、「乗換案内 時刻表対応版」の店頭販売パッケージにつき、返品調整引当金を計上する方法に変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ664千円増加し、税金等調整前第3四半期純利益が20,860千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は、まず、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これについては主に、プレインストール版の出荷本数の減少が直接・間接に影響を与えたものであります。

次に、イントラネット版「乗換案内」等の法人向け製品の売上につきましては、概ね前年同期並みの水準で推移いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、まず広告売上は、無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しているものの、クライアントの獲得が当初計画のとおりには進まず、低迷いたしました。一方、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、当第3四半期連結会計期間の初め（平成15年10月）には3キャリア合計で約8万人でありましたが、平成16年6月末には約20万人となっております。その結果、売上也順調に推移しております。

旅行関連事業に関しては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」および携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は増加しております。今後は、更に本格的に展開していく予定であります。

なお、新規事業推進、営業・顧客サービス強化等のための人員増加等が、営業費用面に影響を与えております。

以上の結果、売上高913,919千円（前年同期比36.5%増）、営業利益293,225千円（前年同期比1.7%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当第3四半期連結会計期間におきましては、ゲームボーイアドバンス向けに「対決！ウルトラヒーロー」を発売いたしました。当初の売上目標を達成することができませんでした。

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、3キャリアでサービスを提供し、売上は概ね順調に推移いたしております。

以上の結果、売上高78,376千円（前年同期比9.6%減）、営業損失25,630千円（前年同期は52,624千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高は減少しているものの、コスト削減効果が表れてきており、売上高28,747千円（前年同期比10.9%減）、営業利益5,872千円（前年同期は2,711千円の損失）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業利益控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（単位：百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期第3四半期	1,383	1,171	84.7	222 92
15年9月期第3四半期	1,209	1,069	88.5	203 61
(参考)15年9月期	1,315	1,102	83.8	207 97

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成15年9月末）と比較しますと、資産は67,415千円増の1,383,067千円、負債は1,364千円減の211,596千円、資本は68,780千円増の1,171,470千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、現金及び預金が68,718千円増の872,334千円となったことや、繰延税金資産が14,932千円増の66,386千円となったこと等による増加の影響が、受取手形及び売掛金が14,914千

円減の 222,063 千円となったこと等による減少の影響を上回り、67,800 千円増の 1,182,761 千円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が 16,497 千円増の 28,387 千円となったものの、繰延税金資産が 13,736 千円減の 42,815 千円、ソフトウェアが 7,813 千円減の 34,741 千円となったこと等の影響により、合計としてはほぼ増減がなく、385 千円減の 200,306 千円となりました。

負債は、流動負債につきましては、1,131 千円増の 211,596 千円となりました。これは、返品調整引当金 20,860 千円を計上したことや、その他に含まれる前受金が増加したこと等による増加の影響と、長期借入金を繰り上げ返済したことにより一年以内返済予定長期借入金がなくなった（前連結会計年度末は 10,702 千円）ことや、未払法人税等が 32,544 千円減の 10,899 千円になったこと等による減少の影響とが相殺された結果であります。固定負債につきましては、長期借入金の繰り上げ返済により、完全になくなりました（前連結会計年度末は 2,496 千円）。

資本につきましては、当第 3 四半期連結会計期間に発生した利益額が、前連結会計年度にかかる利益処分額を上回ったため、増加しております。

3 平成 16 年 9 月期の連結業績予想（平成 15 年 10 月 1 日 ～ 平成 16 年 9 月 30 日）

業績予想に変更はありません。

以 上

添付書類

連結財務諸表等

(1) 第 3 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成15年 6月30日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成16年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	808,759		872,334		803,615	
2 受取手形及び売掛金		114,647		222,063		236,978	
3 たな卸資産		11,670		5,031		10,361	
4 繰延税金資産		39,811		66,386		51,454	
5 その他		60,376		17,600		13,288	
6 貸倒引当金		313		656		737	
流動資産合計		1,034,952	85.6	1,182,761	85.5	1,114,960	84.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,642		6,387		3,381	
減価償却累計額		546	2,095	1,080	5,307	641	2,739
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		3,627	
減価償却累計額		192	3,434	1,234	2,392	482	3,145
(3) 工具器具備品		54,636		63,219		54,948	
減価償却累計額		23,095	34,540	35,601	27,617	26,427	28,521
有形固定資産合計		37,071	3.0	35,318	2.6	34,406	2.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		39,514		34,741		42,555	
(2) その他		8,683		7,433		8,370	
無形固定資産合計		48,198	4.0	42,174	3.0	50,926	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,890		28,387		11,890	
(2) 繰延税金資産		44,392		42,815		56,551	
(3) その他		32,971		51,610		46,916	
投資その他の 資産合計		89,253	7.4	122,813	8.9	115,358	8.8
固定資産合計		174,523	14.4	200,306	14.5	200,691	15.3
資産合計		1,209,475	100.0	1,383,067	100.0	1,315,651	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	52,860		86,061		88,513		
2	一年以内返済予定 長期借入金	13,201				10,702		
3	未払法人税等	6,457		10,899		43,443		
4	未払消費税等	4,501		11,140		6,379		
5	未払費用	23,047		25,678		27,116		
6	賞与引当金	29,750		33,178		25,000		
7	返品調整引当金			20,860				
8	その他	4,786		23,778		9,311		
	流動負債合計	134,604	11.1	211,596	15.3	210,465	16.0	
固定負債								
1	長期借入金	4,875				2,496		
	固定負債合計	4,875	0.4			2,496	0.2	
	負債合計	139,479	11.5	211,596	15.3	212,961	16.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	277,375	22.9	277,375	20.1	277,375	21.1	
	資本剰余金	284,375	23.5	284,375	20.6	284,375	21.6	
	利益剰余金	508,245	42.1	609,720	44.0	540,939	41.1	
	資本合計	1,069,995	88.5	1,171,470	84.7	1,102,689	83.8	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,209,475	100.0	1,383,067	100.0	1,315,651	100.0	

(2) 第 3 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		785,794	100.0	1,021,044	100.0	1,156,573	100.0
売上原価		412,396	52.5	524,344	51.4	622,743	53.9
売上総利益		373,397	47.5	496,699	48.6	533,830	46.1
返品調整引当金 戻入額				21,524	2.1		
返品調整引当金 繰入額				20,860	2.0		
差引売上総利益		373,397	47.5	497,364	48.7	533,830	46.1
販売費及び一般管理費	1	254,075	32.3	326,009	31.9	349,742	30.2
営業利益		119,322	15.2	171,354	16.8	184,087	15.9
営業外収益							
1 受取利息		40		7		48	
2 雑収入		14	55	107	115	49	97
営業外費用							
1 支払利息		355		27		431	
2 新株発行費		220				220	
3 株式公開費		21,042				21,042	
4 為替差損				240			
5 雑損失		299	21,917	213	480	1,035	22,729
経常利益		97,460	12.4	170,989	16.7	161,455	13.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		100					
2 役員・主要株主 株式売買利益金		100	0.0	7,549	7,549	0.8	
特別損失							
1 固定資産売却損	2	604				634	
2 固定資産除却損	3	56				142	
3 投資有価証券評価損				1,002			
4 過年度返品調整 引当金繰入額		661	0.1	21,524	22,526	777	0.1
税金等調整前第 3 四 半期(当期)純利益		96,898	12.3	156,012	15.3	160,678	13.8
法人税、住民税 及び事業税		58,990		68,117		113,877	
法人税等調整額		14,182	44,808	1,196	66,921	37,984	75,893
第 3 四半期(当期) 純利益		52,090	6.6	89,090	8.7	84,784	7.3

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティビー株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(第3四半期)決算日等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によりお ります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当第3四半期連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ664千円増加し、税金等調整前第3四半期純利益が20,860千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p>

		また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。
--	--	--

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)
	前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「為替差損」は292千円であります。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。		1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 43,124千円 給与手当 54,283千円 賞与引当金 繰入額 11,560千円 通信費 11,503千円 広告宣伝費 46,725千円 減価償却費 2,877千円 地代家賃 9,020千円 2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 604千円 3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 38,384千円 給与手当 76,746千円 賞与引当金 繰入額 11,820千円 通信費 18,043千円 広告宣伝費 61,080千円 減価償却費 4,829千円 地代家賃 12,626千円 貸倒引当金 繰入額 618千円 支払手数料 40,599千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 57,153千円 給与手当 73,743千円 賞与引当金 繰入額 8,830千円 通信費 15,352千円 広告宣伝費 72,109千円 減価償却費 4,404千円 地代家賃 12,167千円 貸倒引当金 繰入額 333千円 2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円 3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
当社グループは、リース取引を行 っておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,890	28,387	11,890
計	11,890	28,387	11,890

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結間会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	666,794	86,741	32,258	785,794		785,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612			2,612	(2,612)	
計	669,407	86,741	32,258	788,406	(2,612)	785,794
営業費用	381,249	139,365	34,969	555,584	110,886	666,471
営業利益 又は営業損失()	288,157	52,624	2,711	232,821	113,499	119,322

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用113,499千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	913,919	78,376	28,747	1,021,044		1,021,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	913,919	78,376	28,747	1,021,044		1,021,044
営業費用	620,693	104,007	22,875	747,576	102,112	849,689
営業利益又は 営業損失()	293,225	25,630	5,872	273,467	(102,112)	171,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」

(2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用102,112千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当第3四半期連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が664千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573		1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612			2,612	(2,612)	
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失()	372,904	52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」

(2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,373千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	203円61銭	222円92銭	207円97銭
1 株当たり第 3 四半期 (当期)純利益	10円64銭	16円95銭	15円04銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。 (追加情報) 当第 3 四半期連結会計期 間から「1 株当たり当期純 利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平 成14年 9 月25日 企業会 計基準第 2 号)及び「1 株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成14 年 9 月25日 企業会計基 準適用指針第 4 号)を適 用しております。 なお、これによる当第 3 四半期連結会計期間の 1 株 当たり情報に与える影響は ありません。	同左	同左 当連結会計年度から、 「1 株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 従来と同様の方法によつ た場合の 1 株当たり情報に ついては、以下のとおりで あります。 1 株当たり純資産額 209円84銭 1 株当たり当期純利益 17円01銭

(注) 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
(第 3 四半期)連結損益計算書上の 第 3 四半期(当期)純利益 (千円)	52,090	89,090	84,784
普通株式に係る 第 3 四半期(当期)純利益 (千円)	52,090	89,090	74,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)			9,800
うち利益処分による 取締役賞与金 (千円)			9,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,894	5,255	4,985

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

いずれも該当事項はありません。